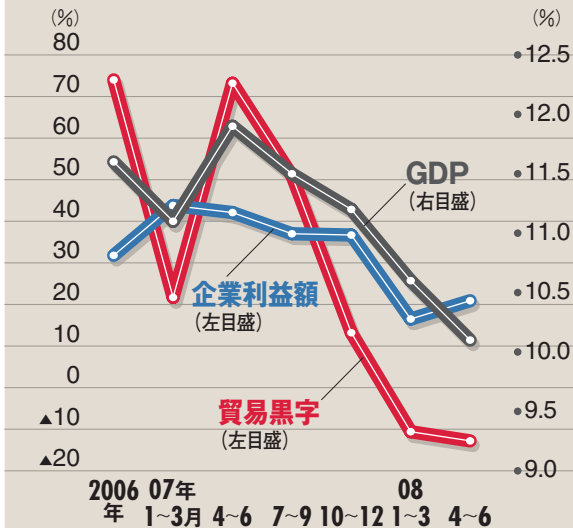


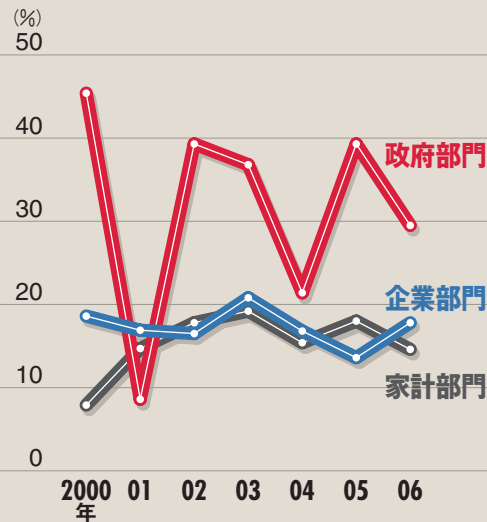
スローダウンする中国経済

GDPと企業利益額と貿易黒字の伸び率(前年同期比)



*GDPは実質ベースで、企業利益額と貿易黒字は名目ベース
 *企業利益額は年間売り上げ500万元以上の企業をベースで、伸び率はそれぞれ1~3月、4~6月、7~9月、10~12月の前年同期比
 出所：中国国家统计局

セクター別預金残高の増加ペース(前年比)



*政府部門には財政預金と公的機関・団体預金が含まれる
 出所：中国国家统计局発表に基づく筆者試算 FLINT HILL

中国の持続的成長実現には「官有経済」の分解が不可欠

オリンピック開催が目前に迫った七月、胡锦涛国家主席と温家宝首相を含む中国のトップレベルの指導者は、相次いで北京を離れ、上海や広東、山東、浙江などの地方に向いた。こうした地域の景気減速に起因し、二〇〇七年まで五年にわたり二けた成長を達成してきた中国経済は大きな正念場を迎えている。

左のグラフのように、貿易黒字の伸び鈍化を背景に中国経済の拡大ペースは〇七年第2四半期をピークにスローダウンしてきた。広東や浙江などで、繊維やアパレル、製靴など労働集約型の輸出企業の経営状況が急速に悪化してきた。

世界的な資源・エネルギー価格急騰や米国の経済低迷といった外部環境悪化が好調な中国経済に異変をもたらした直接の契機であったが、その背景には経済成長が投資・外需拡大への依存度を高めているという構造的な問題がある。

投資

資・外需に大きく依存したままでは、中国は持続的経済成長を実現できなにかねて指摘されてきた。中国政府は一九九八年にすでに消費主導の経済成長メカニズムの構築を最も重要な政策課題の一つとして打ち出してい

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

う方向で推移してきたのか。その最大の原因は中国の人びとの貯蓄志向が高過ぎることにあると主張する声が多い。しかし、筆者はこうした論調が中国社会の実態に合っていないと考える。

政府貯蓄と民間貯蓄を合わせた国民総貯蓄率を見ると、九九年の三七・七%から〇六年の五〇・一%へと急上昇した。しかし、その中身を見ると、貯蓄を最も速いペースで伸ばしているのは家計ではなく、政府である。消費主導型成長メカニズムの構築を妨げているのは個人ではなく、政府なのだ。

以上の分析を踏まえると、中国が今後貯蓄率を引き下げて経済成長のメカニズムを投資・外需依存から消費主導に改めていくに当たっては、官が主導し官が経済成長の成果を最も多く享受する「官有経済」から脱却する必要がある。

巨大な既得権益が構築されている「官有経済」を分解するためには、政治改革を通じて民のパワーを拡大することが不可欠である。

る。しかし、経済成長に対する消費の寄与率は、九九年の八八・一%から〇七年の三九・〇%へと低下した。なぜ、実態経済は政府の思惑とまったく違う方向で推移してきたのか。その